

# 一人でも多くの命を守るために

## 〔消防署所の再編整備〕

**問** 消防署所の再編計画について聞く。

**答** 再編計画は、庁舎の耐震対策と併せ、現在の3本署7出張所体制を4本署1分署3出張所体制に整備し、市域全体の配置の適正化や、人員・車両の効率の配置を図るとともに、火災・救急等の通常の消防活動および南海地震等の大規模災害時における対応力の充実強化を目指すものである。

**問** 長浜・春野両出張所を統合し南部地区の拠点となる（仮称）南部分署の役割を聞く。

**答** （仮称）南部分署については、南海地震発生時に土砂崩れや海岸部の橋梁損傷等により、南部地区が孤立することや、津波による甚大な被害を想定した庁舎機能の整備を予定している。具体的には、

## 「イクメン」

この春、不肖の息子が小学校に上がりました。2年間通った幼稚園の友達とは別の道を歩むことになりましたが、自宅から歩いて5分の市立小学校を選択したことは、年々発生する可能性が高くなる次期南海地震に備え、少しでも自宅の近くにと考える私にとって必然でありました。

問題は息子をどのように説得するかでしたが、地震・津



戦が奏功。今では元気に新たな学びやに通学しています。この一件を含め、私にとつ

・ 海拔約20メートルの高台への移転

・ 住民の一時避難所としての機能の付備

・ 敷地内への自家用給油施設や水槽車の配備である。

## 〔救急車の適正利用〕

救急搬送は、災害や事故等により生命の危険や著しい悪化の恐れのある傷病者の迅速な搬送を目的としています。

近年、全国的に軽症者の不適切な救急車利用により、救急出動件数が急増し、一刻を争う傷病者の搬送に影響が出ることが危惧されています。

**問** 軽症者の救急車利用の現状について聞く。

**答** 救急講習や訓練時等の広報啓発により、本市の救急搬送者のうち軽症者の占める割合は

平成19年の54・2%から23年は52・7%と1・5%減少している。しかし、23年の出動件数は1万6000件を超えており、割合は減少しているものの、実数は増加している。

**問** 救急車利用のルールとマナーを普及・定着させるための広報活動について聞く。

**答** 市民から救急要請があった場合には出動を原則としており、現状を改善しなければ、真に緊急を要する場合の対応が遅れ、救命率に影響が出ることが心配される。

そのため、今後はマスメディア等への働き掛けなど、あらゆる機会を通じて救急車の適正利用について、これまで以上に積極的な啓発に取り組んでいく。

また、軽症者で交通手段がない場合等の実情に合わせ、民間の患者等搬送事業者や県救急医療情報センターの周知を図り、適正利用の実効性を高めていく。

**問** 東京消防庁が試行している不惑を過ぎてからの結婚

&子育てでしたが、妻が乳幼児保育の仕事を経験していたことと、幸いにも家族全員が大きな病気やけがもせず健康でいてくれたため、これまでさしたる不安もなく「イクメン」を演じてこられました。

改めて感じています。家族の存在は本当にいいものです。

（議会広報委員 清水おさむ）

る救急搬送トリアージの検討を始める考えはないか聞く。

**答** 緊急搬送トリアージは、現場において明らかに緊急性が認められず、本人の同意が得られた場合に、診療可能な医療機関等を案内するなどして自力受診を促すものであり、その結果、70%の方が搬送を辞退された

## 子どもたちの思いを形に

### （仮称）こどもファンド創設

子どもたちの地域活動を支援するための助成制度として「（仮称）こどもファンド」が平成24年度に創設されます。

この制度は、18歳以下の子ども3人以上と20歳以上の大人2人以上で構成される団体を対象に、1団体当たり20万円を上限に助成するもので、4月から事業の募集を開始し、7月上旬に助成の決定を行う予定です。

子どもたちに助成決定の審査過程にも参加してもらうなど、子どもたちの参画や視点を大切にした施策を進め、将来の本市のまちづくりを担う人材の育成やコミュニティ活動の活性化につながる、先進的な事業を目指しています。

**問** ファンド創設の目的について聞く。

**答** 将来の地域を支えていく子どもたちに、早くからまちづくりに関わってもらうことにより、市民性を醸成していくことを大きな目的としている。

また、子どもたちが主体的にまちづくり活動に参加することにより、重要施策として取り組んでいる地域コミュニティの再構築にも効果をもたらすと期待している。

**問** 子どもたちの活動をどのようにサポートしていくのか。

**答** 主役である子どもたちのアイデアを実現していくために

報告されている。

本市において、同様のシステムを導入するには、常駐医師の確保など解決しなければならぬ課題がある。まず現実的な対応策として、救急現場の状況に応じて、県救急医療情報センターの紹介等を行っていく。

は、助成金の管理等に大人のサポートが必要である。

今後、子どもたちが運営する「とさつ子タウン」のイベントに積極的に関わっている県内外の大学生や、地域の大人に協力をお願いしたいと考えている。

**問** 運営形態を、既存のまちづくりファンドの公益信託方式ではなく、基金方式とした考えを聞く。

**答** 10年間の予算額として2000万円を計上しているが、趣旨に賛同する個人や企業の方に、支援や寄附という形で広く関わっていただきたいと考え、基金方式とした。